

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名：地域高規格道路 島原道路 一般国道57号 森山 ^{もりやま} 拡幅	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 九州地方整備局
起終点：起点：長崎県雲仙市愛野町乙字境ノ尾下 終点：長崎県諫早市長野町	延長：7.6km	
事業概要：国道57号森山拡幅は、地域高規格道路である島原道路の一部を担う延長7.6kmの道路であり、島原半島地域と県央地域を結ぶことによる地域間の連携強化、観光の支援等に寄与するとともに、国道57号（現道）の交通混雑の解消・緩和及び交通環境の改善を図るものである。		
S63年度事業化		H元年度都市計画決定
H8年度用地着手		H11年度工事着手
全体事業費	約509億円	事業進捗率：27%
計画交通量	12,500～32,000台/日	供用済延長：1.6km
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 1.4	総費用 (残事業/事業全体) 299/477億円 (事業費：289/460億円) 維持管理費：10/17億円
		総便益 (残事業/事業全体) 422/810億円 (走行時間短縮便益：364/718億円) (走行経費減少便益：31/62億円) (交通事故減少便益：27/31億円)
感度分析の結果：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.5（交通量 +10%） B/C=1.2（交通量 -10%） 事業費変動：B/C=1.3（事業費 +10%） B/C=1.6（事業費 -10%） 事業期間変動：B/C=1.3（事業期間+20%） B/C=1.5（事業期間-20%）		
事業の効果等 ①高速ネットワークの構築 ・諫早ICアクセス所要時間短縮（島原市～諫早市間の所要時間短縮：約11分短縮） ②交通結節機能の強化 ・長崎空港への所要時間の短縮（島原市～諫早市間の所要時間短縮：約11分短縮） ③観光支援 ・主要観光地へのアクセスが向上（島原城～長崎空港間の所要時間短縮：約11分短縮） ④地域活性化 ・農業・水産業拠点から諫早ICまでの所要時間短縮 （島原青果市場～諫早IC間の所要時間短縮：約11分短縮） （深江漁港～諫早IC間の所要時間短縮：約11分短縮） ⑤交通渋滞の解消・緩和 ・事業区間における旅行速度の向上（供用前：14.6km/h → 尾崎～長野町交差点間供用：29.9km/h） ・国道57号の損失時間の削減（107.9万人時間/年 → 17.9万人時間/年）（H42推計値） ・所要時間の信頼性向上による便益【約41億円※】 ⑥救急医療活動の支援 ・第三次医療施設への救急搬送の支援 （愛野交差点付近～国立長崎医療センター間の所要時間短縮：約11分短縮） ・多量出血時の死亡率の低下 （愛野交差点付近～国立長崎利用センター間：死亡率13%低減、約93%→約80%） ・救急医療活動のアクセス時間の短縮とアクセスが向上する人口（約11分短縮、約150,000人） ・救急医療活動のアクセス向上便益【約58億円※】		
※は供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）		
関係する地方公共団体等の意見 諫早市をはじめとする4市で構成される一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会（会長：諫早市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成22年11月）		

県知事の意見：

(事業継続という対応方針(原案)に対し)異存なし。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

事業区間周辺の利用交通量は微増または横這い傾向にあり、依然として、2車線区間に2万台/日以上の利用交通量があり、混雑度も高い状況にある。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約27%であり、そのうち用地進捗率は約48%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・道路構造の変更による増加(交差道路の集約検討による減額を含む)【約201億円増】
- ・用地補償計画の見直し、埋蔵文化財調査等による事業費の増加【約13億円増】

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。